

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成18年度 中間連結 会計期間	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,352,597	1,305,043	1,352,539	2,691,357	2,750,274
うち連結信託報酬	百万円	729	4,284	1,407	2,609	8,626
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	81,471	422,928	318,765	99,752	862,062
連結中間純利益	百万円	31,379	310,772	220,078		
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円				278,995	563,584
連結純資産額	百万円	2,695,749	3,080,642	4,497,004	2,633,912	3,598,294
連結総資産額	百万円	98,632,829	99,841,434	100,049,543	97,478,308	104,418,597
1株当たり純資産額	円	28,901.73	32,069.28	54,445.50	23,977.62	41,444.83
1株当たり中間純利益	円	571.79	5,628.61	3,963.89		
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失)	円				5,300.46	9,864.54
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	544.38	5,479.30	3,897.22		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					9,827.19
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.03	11.19	10.86	10.60	10.77
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,441,256	1,064,967	5,467,129	3,878,709	2,552,078
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,074,137	1,003,095	3,092,619	2,966,457	381,284
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	160,587	168,613	311,083	309,860	54,358
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	3,323,180	3,034,762	2,459,896		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				2,926,227	5,155,217
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	34,284 [12,916]	33,717 [12,862]	32,082 [13,149]	32,868 [12,954]	32,918 [12,923]
信託財産額	百万円	560,087	880,586	1,288,805	777,177	1,305,915

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成16年度は連結当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 平成18年度中間連結会計期間から、連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 4 平成18年度中間連結会計期間から、1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
決算年月		平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
経常収益	百万円	1,140,066	1,091,687	1,115,678	2,289,372	2,287,935
うち信託報酬	百万円	729	4,284	1,407	2,609	8,626
経常利益 (は経常損失)	百万円	125,198	359,778	269,078	71,680	720,933
中間純利益	百万円	118,554	298,766	183,646		
当期純利益 (は当期純損失)	百万円				136,854	519,520
資本金	百万円	559,985	664,986	664,986	664,986	664,986
発行済株式総数	千株	普通株式 55,212 優先株式 830	普通株式 55,212 優先株式 900	普通株式 56,202 優先株式 900	普通株式 55,212 優先株式 900	普通株式 55,212 優先株式 900
純資産額	百万円	2,756,776	3,171,235	3,492,390	2,752,735	3,634,776
総資産額	百万円	92,742,940	93,293,761	93,149,162	91,129,776	97,443,428
預金残高	百万円	62,011,605	63,380,886	66,147,242	62,788,328	65,070,784
貸出金残高	百万円	50,723,607	50,949,158	53,902,477	50,067,586	51,857,559
有価証券残高	百万円	23,524,899	23,039,486	22,047,445	23,676,696	25,202,541
1株当たり配当額	円				普通株式 683 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700 第1回第六種 優先株式 485	普通株式 5,714 第一種優先株式 10,500 第二種優先株式 28,500 第三種優先株式 13,700 第1回第六種 優先株式 88,500
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.35	12.00	11.48	11.32	11.35
従業員数	人	17,658	16,806	16,686	16,338	16,050
信託財産額	百万円	560,087	880,586	1,288,805	777,177	1,305,915
信託勘定貸出金残高	百万円	5,490	9,880	8,080	9,780	7,870
信託勘定有価証券残高	百万円	27,788	150,999	241,904	81,840	238,205

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第4期中より、純資産及び総資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

(その他事業)

国内において証券業務を行うSMBCフレンド証券株式会社は、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当行の関係会社に該当しないこととなった会社のうち主要なものは次のとおりであります。

住銀保証株式会社

SMBCフレンド証券株式会社

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

(平成18年9月30日現在)

	銀行業	その他事業	合計
従業員数(人)	21,465	10,617	32,082
[外、平均臨時従業員数]	[7,306]	[5,843]	[13,149]

(注) 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員14,946人を含んでおりません。

(2) 当行の従業員数

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	16,686
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員307人を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員59人は従業員数に含めておりません。

2 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は16,081人です。労使間においては特記すべき事項はありません。